

## 2024年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月6日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6028 URL <https://www.technproholdings.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 2024年2月29日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	108,009	10.2	12,273	10.5	12,416	11.0	12,464	12.1	8,688	10.9	8,591	11.4
2023年6月期第2四半期	98,011	13.5	11,106	23.0	11,183	0.9	11,124	△0.9	7,831	△0.9	7,714	△1.0

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2024年6月期第2四半期	8,116	21.4	80.34		—	
2023年6月期第2四半期	6,685	△18.9	71.61		—	

（注）事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

## （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2024年6月期第2四半期	144,557		78,016		77,082		53.3	
2023年6月期	144,017		76,762		75,529		52.4	

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2024年6月期（予想）	—	25.00	—	55.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	220,000	10.1	24,500	14.6	24,500	12.2	24,500	12.2	16,700	8.7	156.23	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	107,300,000株	2023年6月期	108,421,164株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	457,365株	2023年6月期	1,171,029株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	106,939,869株	2023年6月期2Q	107,725,873株

(注) 当社は、2023年9月28日開催の取締役会決議により、2023年10月10日付で自己株式1,121,164株を消却しています。

※ 四半期決算短信は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年2月6日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料等については、本日（2024年2月6日）、東京証券取引所への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年7月1日～2023年12月31日)における世界経済は、ウクライナ情勢に端を発した資源価格の上昇、米国や欧州でのインフレ対応利上げによる景気抑制政策に起因した景気後退懸念、また、中東や極東アジア地域での地政学リスクの高まり等もあり、不透明な状況が継続しました。国内経済においても、ウイズコロナの経済活動が日常化しつつあるものの、円安の継続等による物価高や原材料調達への制約があり、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下においても、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務に対する顧客需要は底堅く、特に、輸送用機器や情報産業におけるソフトウェア技術者へのオーダーは引き続き堅調となりました。

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、主に以下の取組みを実施しました。

#### (技術者の確保)

顧客からの旺盛な技術者需要は継続している一方、当社グループの稼働率は95%前後の状態が続き、新たなオーダーに対応できる技術者が不足しています。そのため、高い採用基準を維持しつつ、育成前提の未経験者採用を増やすなど、技術者の確保に努めています。さらに、コロナ禍において凍結していたグローバル外国籍採用も再開し、対象とする国を広げてグローバルでの人材獲得に取り組んでいます。

引き続き、優れた技術者の確保を進め、持続的な成長を実現してまいります。

#### (技術者単価の上昇)

国内技術者の採用は、概ねコロナ禍前の水準に回復しましたが、技術者の契約単価にはまだ上昇余地があると考えており、単価の改善を積極的に推進しています。教育研修を通じたアップスキルやリスキリングなど、顧客から求められる技術の習得やレベルの向上に継続的に取り組み、それらの技術やレベルの向上に合わせた適正単価による契約獲得に努めています。一人ひとりの単価上昇は、全体の売上収益への貢献もさることながら、技術者の処遇改善にもつながり、リテンション効果を期待できます。

引き続き、有能な技術者の確保に加えて、契約単価の上昇を進めてまいります。

#### (ソリューション事業の強化)

2022年6月期を初年度とする5年計画の中期経営計画「Evolution 2026」では、ソリューション事業の強化を掲げており、同事業の売上収益や同事業に携わる技術者数も増加しています。2024年6月期以降の後半3年は、高成長の実現期と位置づけ、国内外の技術動向予測や当社の内部ケイパビリティ評価に基づき注力ソリューションを絞り込んだうえで、マーケティング・営業から採用・育成・デリバリーまでの首尾一貫したオペレーションを組織的に行っています。さらに、2023年7月1日付でコンサルティング組織「TechnoPro Consulting & Advisory」を立ち上げ、戦略・構想策定、業務分析といった上流工程から、保守・管理といった下流工程までを、一貫して支援可能な体制を強化しています。

引き続き、採用や育成を通して上流工程に対応できる人材を増やすとともに、競争優位性の高い、柱となるソリューションの確立・拡大を目指してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第2四半期連結累計期間末の国内在籍技術者数は24,730人(前第2四半期連結累計期間末比2,077人増加)、当第2四半期連結累計期間の平均稼働率は95.4%(前第2四半期連結累計期間比0.6pt減少)となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前年同期と比較して残業時間が減少したものの、シフトアップやチャージアップ、さらにはソリューション事業の拡大等による単価上昇もあり、当第2四半期連結累計期間の月次平均売上単価は676千円(同15千円増加)となりました。

費用面においては、前第2四半期連結累計期間に比べて販売費及び一般管理費が増加しました。主に、人材獲得のための採用費や海外子会社における先行投資やインフレの影響によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、売上収益は1,080億9百万円(前第2四半期連結累計期間比10.2%増加)、事業利益は122億73百万円(同10.5%増加)、営業利益は124億16百万円(同11.0%増加)、税引前四半期利益は124億64百万円(同12.1%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は85億91百万円(同11.4%増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を行い、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する取組みを実施しています。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めています。これらの取組みにより、当第2四半期連結累計期間末の在籍技術者数は21,644人(前第2四半期連結累計期間末比1,820人増加)、稼働技術者数は20,810人(同1,747人増加)となりました。

その結果、同事業の売上収益は831億15百万円(前第2四半期連結累計期間比11.3%増加)となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の設置等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しています。また、慢性的な施工管理技術者不足に対応すべく、東京と大阪にある技術センターを活用し、建設業界未経験者や経験の浅い若手技術者を積極的に採用・育成しています。これらの取組みにより、当第2四半期連結累計期間末の在籍技術者数は3,086人(前第2四半期連結累計期間末比257人増加)、稼働技術者数は2,948人(同199人増加)となりました。

その結果、同事業の売上収益は113億53百万円(前第2四半期連結累計期間比7.1%増加)となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介及び技術系教育研修サービスで構成されています。人材紹介では、採用を通じた当社グループへの人材供給は伸張している一方、外部顧客が求めるハイスキル人材の獲得に苦戦し、また、景気の不透明感によって採用を一時抑制する動きも見られます。また、技術系教育研修では、当社グループ内でのシナジーを活かした研修プログラムの開発や効率化を行う一方、人的資本投資への需要を取り込むべく先行して費用を投じながら、企業向け技術者育成コンサルティング、e-Learningシステムの整備や外販の拡大に取り組んでいます。

その結果、同事業の売上収益は21億84百万円(前第2四半期連結累計期間比12.1%減少)となりました。

(海外事業)

海外事業は、インドや中国において、主に欧米や日本の顧客に対するオフショア・デリバリーサービスを、東南アジアや英国において、技術者派遣及び人材紹介サービスをそれぞれ展開しています。国によって多少の違いはあるものの、世界的な景気後退懸念や地政学リスクを背景とした投資抑制の影響を徐々に受けつつあります。一方、国内ソリューション事業のケイパビリティ獲得にも寄与する、高利益率のオフショア・デリバリー案件や新規顧客を開拓すべく、セールス&マーケティングを中心とした先行投資を継続しています。

その結果、同事業の売上収益は128億24百万円(前第2四半期連結累計期間比8.9%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,445億57百万円(前連結会計年度末比5億40百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん460億42百万円、現金及び現金同等物391億53百万円、売掛金及びその他の債権276億15百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、782億72百万円(前連結会計年度末比16億15百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物391億53百万円(同37億80百万円増加)、売掛金及びその他の債権276億15百万円(同2億10百万円増加)等です。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、662億84百万円(前連結会計年度末比10億75百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん460億42百万円(同3億30百万円減少)、使用権資産45億65百万円(同3億51百万円減少)等です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、471億14百万円（前連結会計年度末比1億69百万円増加）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務162億89百万円（同2億45百万円増加）、従業員給付に係る負債89億60百万円（同2億75百万円増加）等です。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、194億26百万円（前連結会計年度末比8億83百万円減少）となりました。主な内訳は、社債及び借入金132億24百万円（同4億92百万円減少）、リース負債37億67百万円（同3億49百万円減少）等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第2四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、770億82百万円（前連結会計年度末比15億52百万円増加）となりました。主な内訳は、利益剰余金624億91百万円（同32億29百万円増加）、資本金69億29百万円（同増減なし）等です。なお、自己株式の消却等により、資本剰余金は前会計年度末比25億24百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億80百万円増加し、391億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は155億96百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は110億31百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益（124億64百万円）、法人所得税還付額（17億64百万円）、減価償却費及び償却費（16億39百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（44億65百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2億95百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は42億69百万円の支出）となりました。これは主に、投資の売却及び償還による収入（15億7百万円）、定期預金の払戻による収入（13億57百万円）等による資金の増加に対し、投資の取得による支出（16億50百万円）、定期預金の預入による支出（15億77百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は115億75百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は105億12百万円の支出）となりました。これは主に、配当金支払額（55億51百万円）、リース負債の返済による支出（33億72百万円）、自己株式の取得による支出（14億23百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、非支配持分からの子会社持分取得による支出（7億83百万円）は、Orion Managed Services Limitedの残株式の取得対価支払額になり、本取得により同社の所有割合は100%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月7日の「2023年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	35,373	39,153
売掛金及びその他の債権	27,405	27,615
未収法人所得税	1,740	31
その他の短期金融資産	5,700	5,214
その他の流動資産	6,437	6,257
<b>流動資産合計</b>	<b>76,657</b>	<b>78,272</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	2,463	2,444
使用権資産	4,916	4,565
のれん	46,372	46,042
無形資産	4,807	4,263
その他の長期金融資産	4,076	4,112
繰延税金資産	3,937	4,072
その他の非流動資産	786	785
<b>非流動資産合計</b>	<b>67,360</b>	<b>66,284</b>
<b>資産合計</b>	<b>144,017</b>	<b>144,557</b>
<b>負債及び資本</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金及びその他の債務	16,044	16,289
借入金	1,000	1,055
リース負債	5,291	4,932
未払法人所得税	3,546	4,353
その他の短期金融負債	4,000	2,874
従業員給付に係る負債	8,685	8,960
引当金	20	25
その他の流動負債	8,356	8,622
<b>流動負債合計</b>	<b>46,944</b>	<b>47,114</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	13,716	13,224
リース負債	4,116	3,767
その他の長期金融負債	882	909
繰延税金負債	987	907
退職後給付に係る負債	24	22
引当金	479	488
その他の非流動負債	103	108
非流動負債合計	20,309	19,426
負債合計	67,254	66,541
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	8,259	5,735
利益剰余金	59,262	62,491
自己株式	△2,577	△1,159
その他の資本の構成要素	3,655	3,084
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,529	77,082
非支配持分	1,233	934
資本合計	76,762	78,016
負債及び資本合計	144,017	144,557



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	98,011	108,009
売上原価	71,973	78,946
売上総利益	26,038	29,062
販売費及び一般管理費	14,931	16,789
その他の収益	183	160
その他の費用	106	17
営業利益	11,183	12,416
金融収益	76	162
金融費用	135	113
税引前四半期利益	11,124	12,464
法人所得税費用	3,292	3,776
四半期利益	7,831	8,688
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,714	8,591
非支配持分	117	96
合計	7,831	8,688
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	71.61	80.34
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	49,786	55,112
売上原価	36,997	40,108
売上総利益	12,788	15,004
販売費及び一般管理費	7,619	8,438
その他の収益	54	69
その他の費用	47	6
営業利益	5,176	6,628
金融収益	0	70
金融費用	102	85
税引前四半期利益	5,074	6,612
法人所得税費用	1,483	2,003
四半期利益	3,590	4,608
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,533	4,560
非支配持分	56	48
合計	3,590	4,608
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	32.80	42.68
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	7,831	8,688
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,145	△571
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△1,145	△571
その他の包括利益合計	△1,145	△571
四半期包括利益	6,685	8,116
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,536	8,021
非支配持分	149	95
合計	6,685	8,116

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	3,590	4,608
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,657	△969
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△1,657	△969
その他の包括利益合計	△1,657	△969
四半期包括利益	1,933	3,639
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,884	3,613
非支配持分	48	26
合計	1,933	3,639

(3) 要約四半期連結持分変動計算書  
前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2022年7月1日残高	6,929	7,966	51,986	△1,001	2,837	2,837	68,718
四半期利益			7,714			—	7,714
その他の包括利益					△1,177	△1,177	△1,177
四半期包括利益合計	—	—	7,714	—	△1,177	△1,177	6,536
剰余金の配当			△5,601			—	△5,601
株式報酬取引		169				—	169
子会社に対する所有 持分の変動額		△0				—	△0
所有者との取引額合計	—	169	△5,601	—	—	—	△5,431
2022年12月31日残高	6,929	8,136	54,099	△1,001	1,659	1,659	69,822

	非支配 持分	資本合計
2022年7月1日残高	1,710	70,428
四半期利益	117	7,831
その他の包括利益	32	△1,145
四半期包括利益合計	149	6,685
剰余金の配当	△798	△6,400
株式報酬取引		169
子会社に対する所有 持分の変動額	0	—
所有者との取引額合計	△798	△6,230
2022年12月31日残高	1,061	70,884

当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2023年7月1日残高	6,929	8,259	59,262	△2,577	3,655	3,655	75,529
四半期利益			8,591			—	8,591
その他の包括利益					△570	△570	△570
四半期包括利益合計	—	—	8,591	—	△570	△570	8,021
剰余金の配当			△5,362			—	△5,362
株式報酬取引		113				—	113
自己株式の取得		△0		△1,423		—	△1,424
自己株式の消却		△2,842		2,842		—	—
子会社に対する 所有持分の変動額		205				—	205
所有者との取引額合計	—	△2,524	△5,362	1,418	—	—	△6,468
2023年12月31日残高	6,929	5,735	62,491	△1,159	3,084	3,084	77,082

	非支配 持分	資本合計
2023年7月1日残高	1,233	76,762
四半期利益	96	8,688
その他の包括利益	△0	△571
四半期包括利益合計	95	8,116
剰余金の配当	△189	△5,551
株式報酬取引		113
自己株式の取得		△1,424
自己株式の消却		—
子会社に対する 所有持分の変動額	△205	—
所有者との取引額合計	△394	△6,863
2023年12月31日残高	934	78,016

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,124	12,464
減価償却費及び償却費	1,551	1,639
受取利息及び受取配当金	△39	△74
支払利息	55	46
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	343	△210
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,043	245
預り金の増減額 (△は減少)	1,508	1,226
前払費用の増減額 (△は増加)	1,113	1,508
リース債権の増減額 (△は増加)	864	965
未払消費税等の増減額 (△は減少)	872	913
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	△24
その他	△1,234	△398
小計	14,075	18,302
利息及び配当金の受取額	12	28
利息支払額	△36	△34
法人所得税支払額	△3,941	△4,465
法人所得税還付額	921	1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,031	15,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,337	△1,577
定期預金の払戻による収入	427	1,357
有形固定資産の取得による支出	△147	△240
無形資産の取得による支出	△27	△141
投資の取得による支出	△1,314	△1,650
投資の売却及び償還による収入	1,833	1,507
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	△3,623	—
その他	△78	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,269	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	55
リース負債の返済による支出	△3,112	△3,372
長期借入金の返済による支出	△1,000	△500
自己株式の取得による支出	—	△1,423
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△783
配当金支払額	△6,400	△5,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,512	△11,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,739	3,780
現金及び現金同等物の期首残高	37,432	35,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,693	39,153

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じる資産及び負債に係わる繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	74,266	10,604	1,827	11,286	97,986	25	98,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	0	658	487	1,589	△1,589	—
売上収益合計	74,709	10,605	2,486	11,774	99,575	△1,563	98,011
セグメント利益	8,580	1,448	126	1,041	11,196	△13	11,183
金融収益	—	—	—	—	—	—	76
金融費用	—	—	—	—	—	—	135
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	11,124
その他の項目							
減価償却費及び償却費	498	123	155	152	929	289	1,219
顧客関連資産償却費	36	—	—	295	331	—	331
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	82,574	11,354	1,519	12,536	107,984	25	108,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	△0	665	287	1,493	△1,493	—
売上収益合計	83,115	11,353	2,184	12,824	109,478	△1,468	108,009
セグメント利益又は 損失 (△)	10,159	1,691	△99	549	12,300	115	12,416
金融収益	—	—	—	—	—	—	162
金融費用	—	—	—	—	—	—	113
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	12,464
その他の項目							
減価償却費及び償却費	544	117	150	158	971	303	1,274
顧客関連資産償却費	36	—	—	329	365	—	365
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。



前第2四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	37,897	5,417	843	5,614	49,773	12	49,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	0	369	231	822	△822	—
売上収益合計	38,118	5,418	1,213	5,845	50,595	△809	49,786
セグメント利益	3,855	797	16	481	5,151	24	5,176
金融収益	—	—	—	—	—	—	0
金融費用	—	—	—	—	—	—	102
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,074
その他の項目							
減価償却費及び償却費	239	60	78	76	456	143	600
顧客関連資産償却費	18	—	—	147	166	—	166
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第2四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	42,264	5,794	776	6,262	55,099	13	55,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	△0	340	156	785	△785	—
売上収益合計	42,553	5,794	1,117	6,418	55,884	△771	55,112
セグメント利益又は 損失（△）	5,409	881	△20	279	6,550	77	6,628
金融収益	—	—	—	—	—	—	70
金融費用	—	—	—	—	—	—	85
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,612
その他の項目							
減価償却費及び償却費	276	58	75	79	489	156	645
顧客関連資産償却費	18	—	—	157	175	—	175
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
日 本	87,457	96,402
ア ジ ア	6,070	5,651
欧 州	3,023	3,870
北 米	1,366	1,992
そ の 他	93	92
合 計	98,011	108,009

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。

アジア：中国、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、インド、韓国

欧 州：英国

北 米：米国

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
日 本	44,566	49,297
ア ジ ア	3,102	2,805
欧 州	1,467	1,935
北 米	599	1,040
そ の 他	50	33
合 計	49,786	55,112

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。

アジア：中国、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、インド、韓国

欧 州：英国

北 米：米国

(重要な後発事象)

該当事項はありません。